

外国の法人税等の額の控除に関する明細書

事業年度	年 月 日 から	法人名
	年 月 日 まで	

第二十号の四様式

政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無	有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細
---------------------------	-----	-------------------

当期において控除する外国税額の計算		事業年度又は連結事業年度	控除未済外国税額 ^⑭	当期控除額 ^⑮	翌期繰越額 ^{⑭-⑮}
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 ^① (別表1の⑥)	年 月 日 か ら			/
	前3年以内の控除限度額を超える外国税額(別表1の⑱)	年 月 日 か ら	円	円	
	計 ①+②	年 月 日 か ら			
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 ^④ (別表1の①、同表の⑥又は(同表の①+同表の②))	年 月 日 まで			
	道府県民税の控除限度額 ^⑤ (別表1の③)	年 月 日 か ら			
	外国税額のうち④と⑤の合計額を超える額 ③-(④+⑤)	年 月 日 か ら			
	市町村民税の控除限度額 ^⑦ (別表1の④)	年 月 日 まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち当期加算額(別表1の㉒)	年 月 日 か ら			
	計 ⑦+⑧	年 月 日 まで			
当期分の控除外国税額 ^⑩ (⑥又は⑨のうち少ない額)		年 月 日 まで			
前3年以内の控除未済外国税額 ^⑪		当 期 分	/	/	
当期分として算定した法人税額割 ^⑫ (⑳又は第20号様式の⑤-⑦)			⑩ 円	円	
当期において控除する外国税額(⑫若しくは⑩+⑪のうち少ない額又は②)		計			

各市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業員数又は 補正後の従業員数 人	控除すべき 外国税額 ^⑰ 円	各市町村ごとに算定した法人税額割 ^⑱ 円	各市町村ごとに控除する外国税額(⑰又は⑱のうち少ない額) ^⑲ 円
名称	所在地				
			⑳	㉑	

台

計

|

|

|

|

|